

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03461

研究課題名（和文）持続的なまちづくりの視点からみた負の現地遺構の保存活用に関する研究

研究課題名（英文）Research on conserving and utilizing negative ruins from the perspective of sustainable community development

研究代表者

安武 敦子（YASUTAKE, Atsuko）

長崎大学・工学研究科・教授

研究者番号：60366432

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では負の現地遺構として、直接的な遺構よりも、生活遺構の保存や活用の可能性、復興や再生などプロセスの記録や公開方法に重点を置き研究を行った。災害遺構については近年、保存し公開することがスタンダードになりつつあり、熊本地震では仮設住宅が保存されている。居住復興プロセスについては木造仮設住宅の公営住宅への再利用への過程を通して、居住者に居住性のアンケート調査を行い、動的な保存活用の可能性について検討した。産業遺構については、炭鉱産業による都市の変容過程を整理した。炭鉱住宅の残存数はまだ多いものの動的な保存事例は少なく、都市内の遺構も含めて今後の継続課題とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は災害や産業による生活遺構の保存と活用に焦点を当て、復興や再生の過程の記録と公開方法に重点を置いている点が新しい視座といえる。具体的には、木造仮設住宅が公営住宅として再利用される過程を調査し、長期の動態保存における当初の配置計画や建築計画の重要性を明らかにした。また全国の炭鉱都市の変容過程を整理し、炭鉱産業による都市変容のパターンと影響因子を抽出し、この結果から都市のアイデンティティを保持しつつ、再生のあり方に関する知見を提示した。社会的意義として、地域住民が自らの災害や産業の歴史を学ぶ機会の創出、復興や再生における災害対策や地域再生に関するまちづくりの手がかりの提示が挙げられる。

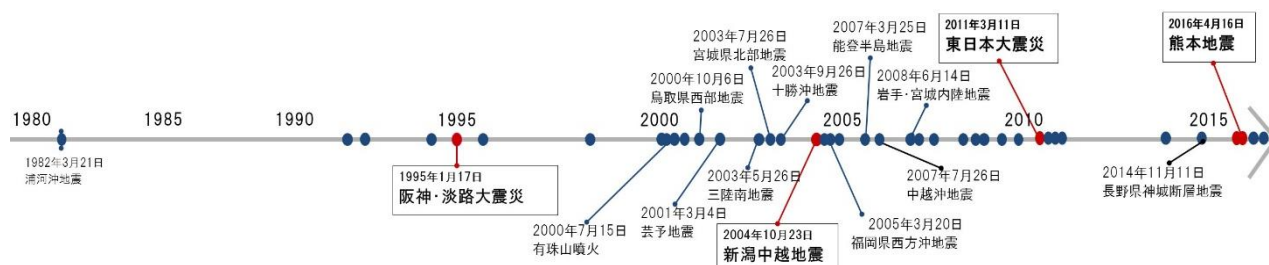
研究成果の概要（英文）：In this study, we explored the preservation and use of living ruins, addressing challenges like negative on-site ruins, documenting processes such as reconstruction and rehabilitation, and methods of disclosure rather than direct ruins. Recently, preserving and opening disaster ruins to the public has become common practice, as seen with temporary housing from the Kumamoto earthquake. We conducted a questionnaire on the habitability of these temporary wooden houses as they were repurposed into public housing, examining the potential for dynamic preservation and utilization. For industrial ruins, we documented the city's transformation due to the coal mining industry. While many coal mine houses still exist, active preservation examples are few. This remains a significant issue, particularly concerning ruins within the city.

研究分野：建築計画

キーワード：災害 遺構 まちづくり 炭鉱 住宅 ダークツーリズム

1. 研究開始当初の背景

近年脚光を浴びている災害遺構を概観すると、下図は過去の震度 6 以上の地震を年表にしたものであるが、近年の地震の頻発のなか東日本大震災や中越地震の被災地での痕跡をめぐる観光客の増加など、復興のコンテンツとして被災地観光を掲げる自治体が増えてきた。特に東日本大震災では奇跡の一本松、防災対策庁舎、第 18 共徳丸などを保全する動きが活発化し、有識者団体や有志組織ができ多くの自治体で災害遺構の保存検討委員会が組織された。さらに復興庁が保存に対する財政的措置を行ったことから保存件数は格段に増え、熊本地震では保存の動きが加速している。



しかし「保存で何を残すか」については、これまでは負のインパクトの脅威や教訓、慰霊が多い。しかし東日本大震災で提起された「生活の記憶の保存」は東日本大震災においても 1 例（災害危険区域内の仙台市荒浜で家屋の基礎）のみで、過去には長崎県島原市の雲仙普賢岳噴火災害における土石流被災家屋や、中越地震での新潟県旧山古志村木簗の水没集落など数例しかない。次に保存する姿（時）は、文化財的価値が高いものについては復原が、負のインパクトを伝えるものは被害時が選択されているが、復興のプロセスを表すものはほとんどない。次に保存の対象範囲は、自然災害以外にもダークツーリズムの範疇を広く見渡すと、戦災や公害、キリンタン、ハンセン病への差別など多岐にわたるが、保存は断片的といえる。炭鉱施設などは囚人労働や強制労働の歴史、坑内事故、労働搾取など、閉山後の再生において隠したい過去として取り扱われてきたが、堅坑の文化財指定や軍艦島の史跡指定、そして「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録など近年脚光を浴び、遺構の保存が進んでいる。ただし保存対象の多くは生産施設であり、先に述べた生活の遺構である住宅や集落跡は、企業や所有者の資産経営や、自治体の再活性化の種地という観点から取り壊されつつある。そしてどう維持管理し活用していくかというまちづくりの視点でみると、保存されてうまく活用されずに自治体の財政的な負担となり、維持管理費の圧縮、さらに活用されないという負のスパイラルに陥っている事例も多い。産業や雇用につながるコンテンツであり、一過性ブームでは意味がない。

2. 研究の目的

本研究では、負の実像を総合的に想起できる保存のあり方とは何か、持続的な運営の観点からの保存論について、事例から多角的に導出したい。

現在日本では災害遺構の議論が増えているが、本研究は総論を導くために自然災害に戦災遺構と鉱山遺構を加え、戦災遺構からは時間経過後の保存のあり方、鉱山遺構からは強制労働や差別、労働災害などの人災まで幅広く捉えた保存のあり方を検討し、保存の議論の場で、歪曲的な部分保存ではなく総合的に負の記憶やそれを克服した史実を想起できる保存の選択肢を提示する。そして負の遺産の保全を学術的に整理したうえで、持続性の観点から経済波及効果や教育効果などを検討する。地域住民等の将来を見据えた計画づくりの場面において、理論的裏打ちになるような研究成果のデータベース化が目的である。

3. 研究の方法

研究は、(1)負の遺産に関する遺構や資料、伝承の残存状況の把握、(2)負の遺産が取捨選択された経緯の解明、(3)負の遺産の現在における価値と不足するコンテンツの検証、(4)負の遺産の持続可能性、(5)まちづくりの観点からの評価、以上の 5 つについて明らかにする。

(1) 負の遺産に関する遺構や資料、伝承の残存状況

ウェブによる議事録や新聞の収集、現地図書館や企業資料室の所蔵状況を把握する。さらにこれまでの人的ストックを中心に存命中の関係者を洗い出し順次インタビューを行い、個人所蔵の資料についても発掘する。

(2) 負の遺産が取捨選択された経緯

(1)で収集した再生計画書や報告書、公的な開発記録や議会議事録、新聞の記事の収集整理後、自治体職員や所有者へのヒアリングを通して、治世側と住民側の動向を把握し、対立事項を整理する。取り壊された遺構については、こういった情報、時間的猶予、選択肢等があれば保存側の合意が得られたかを検証する。

残っている遺構も計画的に残されたものではなく、資金不足等による放置や、所有者・

管理者不明によって見過ごされていた例も考えられるため、解体事例と比較しながら、偶然的要因、意識的要因、時間的要因、社会的要因、経済的要因等で分類整理し、残り得た理由を考察する。

(3) 負の遺産の現在における価値と不足するコンテンツ

収集したデータと国外事例を通して遺構の提示方法を把握する。国外事例では遺構の改変の評価もしながら、不足するコンテンツとその開示方法について考察する。

(4) 負の遺産の持続可能性

維持管理方法について自治体や学校関係者、地元 NPO、町内会へのインタビューや座談会を行い、各種統計資料や自治体や施設の決算資料を収集し、維持管理の実態のヒアリングを通して採算性や効果を検討する。

(5) まちづくりの観点からの評価

経済性だけでなくまちづくりの観点を加えるため、生涯学習や教育の効果や、遺構の間接的な活用についても明らかにする。

4. 研究成果

(1) 負の遺産に関する遺構や資料、伝承の残存状況

居住遺構が残る雲仙普賢岳噴火災害や中越地震について整理した後、東日本大震災の震災遺構をめぐる状況について朝日新聞および河北新聞、熊本日日新聞の記事を整理した。石炭産業については社史や市町村史、行政資料を収集し整理した。収集したデータに関しては書籍化する予定である。

資料保存は欧州では同時代で判断せずすべて保存する方法が古くから取られているが、今回の調査よりわが国では属人的な面が大きかった。石炭産業においては誰かが動いて保管されたか偶然的に残っていたかに分けられ、地域によって保管状況に差がある。災害に関する資料について 1960 年代の地震災害報告書を収集したが、当時は震度など被害状況が主で、復興過程の記録はほとんど見られない。近年は建設戸数など物理的な把握はなされているが、人の発言や日誌（ブログ）、人の映り込んだ写真、避難所の管理記録のような類も個人情報保護の観点から破棄されていることが多く、将来的な観点から保管されることを期待したい。

(2) 負の遺産が取捨選択された経緯

着手前に行った雲仙普賢岳噴火災害と中越地震、東日本大震災の研究^{文1,2)}から、遺構の保存活用にあたって経済的要因は欠かせず、新聞やニュースなどによる世論形成による社会的要因も一定の役割を果たしている。遺族や周辺居住者、関係者（学校の OBOG 等）の意向（意識的要因）は対立することも少なくない。東日本大震災では結論を急がずに保留という選択肢が見られ、時間経過による合意という方法を提示した（時間的要因）。雲

表 1 第二次世界大戦後に建設された不燃化の公営住宅

所在地	公表戸数 (戸)	建設戸数 (戸)	差 (戸)	建設棟数 (棟)	現存状況 (棟)	管理	地名 名称	所在地	建設戸数 (戸)	建設棟数 (棟)	備考	出典	
東京都	561	710	149	24	0	都	高輪アパート	港区高輪西台町	140	7	3階段4階建て1棟、3階段3階建て2棟、2階段4階建て4棟、内3戸は管理	「東京都住宅年報」1954* 東京都営住宅地帯分布図*	
						都	河田町第二アパート	新宿区河田町▲	24	1	第一アパートは木造		
						都	戸山アパート	新宿区戸塚▲	528	22	1-8,13-26号棟		
						都	上目黒アパート	目黒区上目黒▲	18	1	1948年度は18戸だが、2棟48戸の可能性もある		
横浜市	117	120	3	5	0	県	藤棚団地	横浜市西区藤棚町	72	3	3階段2棟、2階段1棟、計64戸とする資料もあるが、写真等で3階段3棟が正と判断	津田信治「藤棚アパート居住状況報告」建築雑誌、1950.07** かながわ公営住宅40年のあゆみ*	
						市	栗田谷団地	横浜市神奈川区栗田谷▲	48	2		「横浜市の公営住宅 住環境の向上をめざして昭和55-60年度建設状況」1987年**	
川崎市	22	24	2	1	0	市	不明	川崎市幸区大宮町▲	24	1	1階は北向き店舗付き、住宅は南側アクセス	川崎市：「公営アパートの設計について：標準設計の背景と展開」建築雑誌1952.1 有泉亭編「給与・公営住宅の研究」1956* 「静岡県住宅行政概要 昭和47年度」1972**	
静岡県	70	72	2	3	2	県	駒形第一団地	静岡市葵区駒形通	24	1		「静岡市営住宅整備計画」2011**	
						市	羽衣第一団地	静岡市葵区駒形通	24	1			
						市	羽衣第二団地	静岡市葵区駒形通	24	1			
名古屋	204	216	12	8	0	県	清明山住宅	名古屋千種区清明山	216	8	3階段室4階建て5棟、4階段室4階建て3棟	「愛知の住宅 1945-58」1958**	
大阪市	293	312	19	13	0	府	筆ヶ崎住宅	大阪市天王寺区筆ヶ崎町▲	96	4		大阪市：「住宅年報 1956」、大阪市：「住宅年報 1957」 「新住宅」1949.9**	
						府	夕陽ヶ丘住宅	大阪市天王寺区夕陽ヶ丘町▲	48	2	内9戸は次年度整備		大阪市：「住宅年報 1956」、大阪市：「住宅年報 1957」
						市	小宮住宅	大阪市天王寺区小宮町▲	168	7			「大阪市住宅年報 '61：戦後15年をかきりみて」
堺市	22	22	0	1	0	市	浅香山団地	堺市砂辺町▲	22	1	市営砂辺の可能性あり	「堺市営住宅長寿命化計画案」2021	
神戸市	156	168	12	7	0	県	大倉山住宅	神戸市兵庫区馬場町▲	48	2		神戸市：「住宅年報 1966年度版」	
						市	水木住宅	神戸市兵庫区水木通▲	48	2			
						市	太田住宅	神戸市須磨区太田町▲	72	3			
西宮市	48	48	0	2	0	県	西宮北口団地	西宮市高松町▲	48	2		西宮市：「住宅年報 1966年度版」 にしのみやデジタルアーカイブ* 広島市：「住宅のあゆみ1959」*、 広島市：「住宅事情」1953.8* 広島市：「住宅のあゆみ1959」* 石丸紀興「広島における51C型・DKタイプの導入・普及：公営住宅編」広島市公文書館紀要(25)、2012.06*	
広島市	70	72	2	3	1	県	東観音住宅1、2号棟	広島市西区観音町▲	48	2		市提供資料	
						市	平和第一アパート	広島市中央区昭和町	24	1			
下関市	45	48	3	1	1	市	清和園住宅	下関市幸町	48	1	6階段1棟、階段室通り抜け通路	市提供資料	
福岡市	34	36	2	2	1	県	鶴屋新住宅	福岡市博多区下川端町▲	18	1	1階は店舗か？	「福岡県住宅復興誌」1959** 「FUKUOKA STYLE Vol.4」1992**	
						不明	店屋町住宅	福岡市博多区店屋町▲	18	1	県営か？1階は店舗、現在個人所有		
八幡市	38	38	0	2	0	市	皿倉町住宅	北九州市(八幡市)八幡東区尾倉・帆柱▲	38	2	「新日本製鐵(株)社史」1983には4階建て40戸の記述あり、戸数不整合	「福岡県住宅復興誌」1959*	
長崎市	45	48	3	2	1	県	魚の町団地	長崎市魚の町	24	1	当初、101号室は管理人	「長崎県住宅事情1945-1952」1953**	
						県	中川町団地	長崎市川中町	24	1	内4戸は土地提供者の優先入居		
計	1,725	1,934	209	74	6								

▲詳細な所在地は空中写真で判定、*建設戸数記載あり、記載のないものは空中写真等から判定、◆地名記載あり、記載のないものは建替え等の情報より判定、※現存のものは現地確認

仙普賢岳噴火災害や中越地震において、住民から「被災直後は被害を思い出すので痕跡を消して欲しかったが、一定の期間を経て人々に忘れられつつあり、忘れられることは望まない」という意見を多く聞いた。

近代化遺産については福岡県都市圏で石炭産業の遺構が残る国鉄志免炭鉱、明治鉱業高田鉱、早良鉱業、西戸崎炭鉱、三菱鉱業勝田鉱の調査を行った。閉山処理過程を整理した後、その変遷を明らかにした。近年、近代化遺産として評価される前に多くは取り壊され、偶然的に残った遺構が近年、重要文化財となったり、ルート整備などが行われ活用されている。解体において保存が議論されていることはなく、企業が操業していた土地の譲渡や鉄のリサイクルといった経営上・安全上の観点から閉山処理のなかで壊したケースが多い。民間所有の地域のシンボルの保存は所有者が社会貢献の観点で保存・維持している状況で、登録文化財制度の拡大など共有財産の保存の議論が必要と考えられる。

(3) 負の遺産の現在における価値と不足するコンテンツ

災害から一定期間経過した北海道南西沖地震や有珠山噴火災害、インドネシアのスマトラ島沖地震被災地であるバンダアチェ、ムラピ山噴火災害被災地のジョグジャカルタについて、役所や地元大学研究者からヒアリングを行い、保存までの経緯や現在の活用方法、その課題について情報収集した。その結果、メモリアルな利用のなかに、防災的観点の活用、観光としての活用があり、観光も教育的なものや、直接的な被災者支援（雇用の場）の遺構利用が見られる。インドネシアの事例では記録誌や復興の過程のDVDを販売しており、アーカイブを外に展開していた。国内の復興プロセスの事例として、戦後復興期の遺構の調査として、戦後すぐに技術復興の意味も含めて行われた集合住宅建設に着目し、1948年度に主要都市十被災の大きかった都市で建設されたアパートが、全国に5棟現存していることを把握し（表1）、長崎市に残る集合住宅について、歴史的調査と旧居住者へのインタビューやアンケート調査を通じて生活史調査を実施した。研究と並行して保存活用に向けた市民向けプログラムを実施し、県から事業者がマスターリースする形で保存にこぎ着けた。

居住遺構の保存活用が少ないなか、熊本地震では震災ミュージアムとして遺構を残す方針が出され、仮設住宅が候補となり、現在益城町で1棟が保存されている。震災遺構としてはではないが、熊本地震で木造仮設住宅を単独住宅として活用しながら残す方針が認められたため、各市町村の復興後の活用状況、再編された仮設住宅の居住者属性や居住性について調査した（表2）。さらに災害公営住宅についても敷地内の直接的な遺構の保存状況、公営住宅としての居住性やコミュニティの状況を把握した。木造仮設住宅の多くが市町村営住宅として再活用されたが、いずれも材や設備の利活用の意味が大きく、遺構という視点は大きくない。再活用されたことで今後意味が付加される可能性に期待したい。

単独の自治体だけでなくエリア全体の変遷を捉えるため、炭鉱の遺構について、閉山後からの変容過程を北海道26炭鉱、本州11炭鉱、九州44炭鉱について整理し、主要都市との距離や工業団地の造成、インフラ整備といった閉山後の地域振興と変容との関係性について統計的に検討し、変容のタイポロジーを行った。企業独自の閉山施策との関係性のケーススタディを三井三池や太平洋銘路炭鉱にて、自治体の地域振興策との関係性を飯塚、田川、直方市の比較考察により検証した。都市的な検証に加え、払い下げられた炭鉱住宅や改良住宅に関して残存状況、建替え計画について自治体にアンケートを実施した。

表2 熊本地震被災地の仮設住宅の現地および移設利活用数と利活用先

市町村	木造仮設住宅 [戸]	現地利活用数 [戸](%)	移設利活用数 [戸](%)	現地利活用先	移設利活用先
宇土市	26	26(100)	0(0)	市営単独住宅	
宇城市	176	43(24)	133(76)	市営単独住宅	地区公民館, 集会所, 市営 村営有住宅
阿蘇市	101	26(26)	0(0)	医療スタッフ の宿舎	
美里町	41	34(83)	7(17)	町営単独住宅	町営単独住宅 (山都町)
産山村	9	9(100)	0(0)	村営単独住宅	
西原村	50	46(92)	4(8)	村営単独住宅	市町村営単 独住宅, 地区公 民館
御船町	161	66(41)	31(19)	町営単独住宅	町営単独住宅 (山都町), 地区 公民館
益城町	6	6(100)	0(0)	町単独の福祉 住宅	
山都町	6	6(100)	0(0)	町営単独住宅	
氷川町	39	39(100)	0(0)	町営単独住宅	
南阿蘇村	68	0(0)	44(65)		市町村営単 独住宅(一部西原 村), 集会所, その他施設
計	683	301(44)	219(32)		

(4) 負の遺産の持続可能性

東日本大震災遺構、災害遺構の保存にあたって初期費用を国が補助できるようになり保存の道が大きく開いた。維持管理については市町村となるため、文化財同様、活用しながらの保存を検討しなくてはならない。しかしこの数年で観光化、観光化に伴う雇用とい

う流れも浸透してきたと思われる。

(5) まちづくりの観点からの評価

負の遺産に関してはまちづくりに積極的に活用しているとはまだ言い難い。雲仙普賢岳噴火災害の被災家屋の遺構も安全性や維持費の問題から継続するかどうか議論され、2020年に11棟中2棟について補修維持は困難と判断され取り壊された。屋外の展示家屋は今後も管理が難しくなった段階で解体が検討される。それ以外の地域においても災害の脅威を表す展示施設は入場者が多いとは言えず、保存公開するだけでは収益は上がりづらい。

アーカイブの作成や遺構の観光化は始まったばかりと言える。地域の歴史や教訓を学ぶ場として生涯学習や社会見学に果たす役割は大きい。同時代だけでなく将来的な資産として捉え保存、継承していくことが必要である。

(参考文献)

- 1) 安部夏海, 安武敦子: 東日本大震災における震災遺構の保存と傾向, 日本建築学会研究報告九州支部, 56号, pp257-260, 2017.3
- 2) 安部夏海, 安武敦子: 災害遺構の保全プロセスと評価を踏まえた公開手法の検証, 長崎大学大学院工学研究科研究報告 47 (88), pp78-82, 2017.1

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 29件）

1. 著者名 前平正樹, 安武敦子	4. 巻 18
2. 論文標題 被災地における復興期の公的住宅の居住実態に関する研究 - 熊本県御船町の応急仮設住宅の転用事例を通して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 第18 回住宅系研究報告会	6. 最初と最後の頁 239-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立 壮太, 大月 敏雄, 谷口 尚弘, 安武 敦子, 橋本 泰作	4. 巻 788
2. 論文標題 三井三池炭鉱における炭鉱住宅の建設過程に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2410-2421
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.2410	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 谷口 尚弘, 大月 敏雄, 橋本 泰作, 安武 敦子, 足立 壮太	4. 巻 2020
2. 論文標題 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その11 - 北海道上砂川町を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 11-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 橋本 泰作, 大月 敏雄, 谷口 尚弘, 安武 敦子, 足立 壮太	4. 巻 2020
2. 論文標題 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その12 - 北海道歌志内市を対象として -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 13-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立 壮太, 大月 敏雄, 谷口 尚弘, 安武 敦子, 橋本 泰作	4. 巻 2020
2. 論文標題 「社宅台帳」にみる1910年代から1930年代における三井三池炭鉱の職員社宅整備過程に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 15-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 NAGAOKA Kohei, YASUTAKE Atsuko, OTSUKI Toshio, TANIGUCHI Naohiro, HASHIMOTO Taisaku, ADACHI Sota	4. 巻 87
2. 論文標題 A QUANTITATIVE STUDY OF COMMUNITY TRANSFORMATION IN A DECOMMISSIONED COAL-MINE AREA AND REALIGNMENT MEASURES UNDER THE POPULATION DECLINING	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 721 ~ 730
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.721	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立壮太, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作	4. 巻 14
2. 論文標題 福岡県大牟田市における三井系企業による持家支援策が市街地に与える影響に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第 14 回住宅系研究報告会	6. 最初と最後の頁 203-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立壮太, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 橋本泰作	4. 巻 765
2. 論文標題 福岡県大牟田市における社宅街の変化に伴う居住者年齢構成の変容に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2235-2245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.2235	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石本 隆之介, 安武 敦子	4. 巻 60
2. 論文標題 コミュニティ形成の視点からみた応急仮設住宅の居住性および住宅団地計画の評価 - 熊本地震を通して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 795-799
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.795	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 PARK Sungwon, OTSUKI Toshio, TANIGUCHI Naohiro, YASUTAKE Atsuko	4. 巻 20
2. 論文標題 A study on the patterns and actors of change in coal town after mine closure -Focused on the coal mine area of japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Urban Design	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口尚弘, 大月敏雄, 安武敦子, 橋本泰作, 足立壮太	4. 巻 2019
2. 論文標題 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その9 美唄市における東美唄地区と南美唄地区を対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 1281-1282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 橋本泰作, 大月敏雄, 谷口尚弘, 安武敦子, 足立壮太	4. 巻 2019
2. 論文標題 産炭地域における住宅街の縮退プロセスに関する研究 その10 芦別市における上芦別地区と西芦別地区を対象として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 1283-1284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長岡康平, 安武敦子	4. 巻 58
2. 論文標題 産業構造転換に伴う地区の変容形態に関する研究 - 福岡都市圏旧産炭地を対象に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会研究報告九州支部報告集	6. 最初と最後の頁 293-296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Adachi, S, Otsuki, T, Taniguchi, N, Yasutake, A and Hashimoto, T	4. 巻 12
2. 論文標題 Effect of Housing Transformation on Population Structure in Company Housing Areas -Case Studies in Four Areas of Omuta City	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ISAIA 2018 The 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia	6. 最初と最後の頁 552-557
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立壮太、大月敏雄、谷口尚弘、安武敦子、橋本泰作	4. 巻 13
2. 論文標題 社宅街の変容に伴う居住者人口構造の変遷に関する研究 - 福岡県大牟田市を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅系研究報告会論文集	6. 最初と最後の頁 265-272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OKUHARA Tomohiro, YASUTAKE Atsuko, SHIKI Yuichi, HATSUYAMA Megumi	4. 巻 30
2. 論文標題 RESEARCH ON THE CONSTRUCTION AND LIVING CONDITIONS OF REINFORCED CONCRETE PUBLIC HOUSING CONSTRUCTED IN 1948	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 867 ~ 872
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.30.867	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Adachi Sota, Otsuki Toshio, Taniguchi Naohiro, Yasutake Atsuko and Hashimoto Taisaku
2. 発表標題 Effect of Housing Transformation on Population Structure in Company Housing Areas -Case Studies in Four Areas of Omuta City
3. 学会等名 ISAIA 2018 The 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 平井 聖, 後藤 治, 黒坂貴裕, 松崎照明, 内田青蔵, 宮内貴久, 斎藤英俊, 大月敏雄, 藤川昌樹, 藤原重雄, 青井哲人, 五十嵐太郎, 石井 敏, 小林秀樹, 齊藤広子, 柴田 建, 谷口尚弘, 田村誠邦, 中島 伸, 深尾精一, 牧 紀男, 安武敦子, 山崎俊裕他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 768
3. 書名 日本の建築文化事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大月 敏雄 (OTSUKI Toshio) (80282953)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・教授 (12601)	
研究分担者	谷口 尚弘 (TANIGUCHI Naohiro) (80337013)	北海道科学大学・工学部・教授 (30108)	
研究分担者	野口 雄太 (NOGUCHI Yuta) (40881090)	九州大学・工学研究院・学術研究員 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	足立 壮太 (ADACHI Sota) (90966839)	東京理科大学・工学部・助教 (32660)	
研究協力者	橋本 泰作 (HASHIMOTO Taisaku) (20797047)	北海道大学・農学研究院・招へい教員 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関